

地方議會対策全國協議會を組織方法の一として五月の聯合婦人との連絡を急務と認め南支の初め設置を容認しこれを第參回中央委員會に提出し其承認を得たるもの

(二) 党則第十五条第二項の一並に第十六条第二項の「中央執行委員長と改む」

「理曲」を「理曲」を簡明にしその示すところの職責を明確な

(三) 第二十三条第一項五を六の如く改む

支那は府県會議員選挙法に党員五十名以上を以て組織するを原則とする

「理曲」支部地域を局限して支部の新設結成を一層容易

(四) 党則第十八条の相互連絡のための上字を削除す

「理曲」支部聯合会を必ずしも單なる連絡機關たらし

とるに止まらず必要に応じて支那聯合の機關とする

(五) 党則第三十九条別表第二項を五の如く改む

支那党員三百名迄は一名三百名以上更に三百名を超過毎に一名但し端數百五十名以上の場合は一名を

加ふることを得

「理曲」従来は文意の曖昧な恐れあるを改め明確に表現せんが爲

第一 資本家的豫算の排撃

第二 反動的労働政策の排撃

第三 地主階級の自衛策の排撃

第四 買地的地租政策の排撃

第五 對支的労働政策の排撃

第六 對支的労働政策の排撃